

令和6年度施策報告書（令和5年度振り返り）

施策名	支え合う地域福祉の推進
施策に対する基本的考え方	地域における多様な生活課題の解決に向け、地域住民等による解決を支援するとともに、関係機関等と連携した相談体制の充実や自立の促進を図り、支え合う地域福祉を推進する。

基本事業名	地域福祉基盤の育成・強化
長期総合計画における方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自助、互助、共助、公助のそれぞれの役割分担のもとで、地域福祉を推進する。 ・ 地域が抱える多様化・複雑化したさまざまな課題に対し、地域住民や地域の多様な主体が参画し、相互に連携しながら解決していく仕組みづくりに努める。 ・ 民生・児童委員の担い手の確保、活動の充実に向けた取り組みを推進する。

事務事業名	事業概要	事業費（千円）		増減額（千円）	前年度比（%）	令和5年度の取組み	所管課
		令和5年度	令和4年度				
成年後見推進事業	社会福祉協議会に委託し、東久留米市成年後見制度中核機関として、専門相談員による初期相談、市長申立時の後見人候補者のコーディネート。市長申立検討委員会権利擁護に関する支援検討会議、運営委員会の開催。	17,419	12,632	4,787	137.9	東久留米市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の相談、啓発活動、関係機関会議等を行った。	福祉総務課
社会福祉法人指導検査等事業	社会福祉法人の運営に関する法令、よるべき基準又は技術的助言として国の通知等を踏まえ、事業等の実施状況等を検査し、必要な助言、指導等を行う。	281	352	▲ 71	79.8	3法人に対し、社会福祉法に基づき指導検査を行った。3団体とも問題はなかった。1法人に対して、定款変更の認可をした。	福祉総務課
地域福祉コーディネーター配置事業	地域での身近な相談支援や制度・サービスにつなぐことや関係機関とのネットワークづくりなど、地域を「つなぐ」役割を果たす仕組みづくり。	6,336	6,328	8	100.1	東久留米市社会福祉協議会に委託し、主にひきこもりを中心とした生きづらさの相談を受け、生活困窮者支援相談員と連携して活動した。また、ひがしくるめひきこもり家族会について、市報や市ホームページ等により周知を図った。	福祉総務課
福祉有償運送協議会参画事業	多摩地域福祉有償運送運営協議会を共同で設置しており、協議会へ構成市としての負担金を支払う。また、福祉有償運送の新規・更新・変更登録の受付をする。	11	9	2	122.2	多摩地域福祉有償運送運営協議会で1団体更新の協議をした。	福祉総務課
民生・児童委員支援事業	民生・児童委員協議会の研修等独自事業や役員会・定例会を実施。高齢福祉部会など六つの部会の運営（報償費の支給）。	13,790	14,837	▲ 1,047	92.9	市は事務局として、民生委員・児童委員協議会の運営を支え、民生委員・児童委員の活動を支援した。	福祉総務課
地域福祉推進事業	都の地域福祉推進事業補助を受けて、市要綱を作成。交付団体を公募し各団体に補助金を交付。	7,500	7,500	0	100.0	NPO法人8団体に、補助金を交付し、団体の運営に寄与した。	福祉総務課
福祉団体支援事業	遺族会の補助金申請に基づき、書類審査の上、予算どおり交付する。	45	45	0	100.0	市内の戦没者慰霊碑を管理している遺族会に補助金を交付した。	福祉総務課

社会福祉協議会支援事業	法人運営事業、ボランティア活動推進事業、地域福祉事業及び地域福祉権利擁護事業に補助金を交付する。	54,244	54,244	0	100.0	東久留米市社会福祉協議会に補助金を交付することにより、運営を支援した。	福祉総務課
シルバー人材センター支援事業	高齢者の福祉の増進を図るため、公益社団法人東久留米市シルバー人材センターが行う事業に対し、運営に要する経費を補助するもの。対象の事業は、就業の機会確保・提供や、知識・技能の付与を目的とした講習の実施、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業等への補助。	29,946	32,089	▲ 2,143	93.3	高齢者の臨時的及び軽易な就労支援のため、シルバー人材センターに補助金交付等を行うことで、事業の運営を支援した。	福祉総務課

基本事業名	生活の安定と自立に向けた支援
長期総合計画における方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携体制を充実させ、被保護者の自立の促進と生活保護制度の適切な運用を図る。 生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業や住居確保給付金支給事業、就労に向けた支援などに取り組み、自立に向けた支援を推進する。 関係機関と連携し、生活困窮者のニーズを把握し、必要な支援へつなぐ取り組みを推進する。

事務事業名	事業概要	事業費（千円）		増減額（千円）	前年度比（%）	令和5年度の取組み	所管課
		令和5年度	令和4年度				
中国残留邦人生活支援給付金事業	生活、住宅、医療及び介護などの支援給付を実施する。	3,840	6,637	▲ 2,797	57.9	被支援給付者に対して、各種相談及び支援給付を実施した。	福祉総務課
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメントプランの作成、就労支援、住居確保給付金の支給及び学習支援。	36,934	108,203	▲ 71,269	34.1	生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメントプランの作成、就労支援、住居確保給付金の支給及び学習支援を行った。	福祉総務課
生活保護セプト点検事業	診療報酬明細書について、請求誤り等の有無を委託業者が点検する。	1,917	1,886	31	101.6	被保護者等の診療報酬明細書について、事業者へ委託を行い、請求誤り等の有無を点検した。	福祉総務課
生活保護事業	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談、②申請受付、③審査、④給付決定、⑤受給者の自立に向けた業務。国の基準に基づき、世帯構成員に相應して決定する。	4,066,802	3,873,474	193,328	105.0	生活保護法に基づき、各種扶助費の給付のほか、相談、申請受付、審査、各種扶助決定並びに自立に向けた業務を実施した。	福祉総務課
生活保護世帯健全育成等事業	生活保護世帯の学童・生徒に対し、被服費や支度金等を支給する。また、生活保護世帯の自立支援に要する経費の一部を支給する。	5,126	6,075	▲ 949	84.4	生活保護世帯の学童・生徒に対し、被服費や支度金等を支給したほか、生活保護世帯の自立支援に要する経費の一部を支給した。	福祉総務課